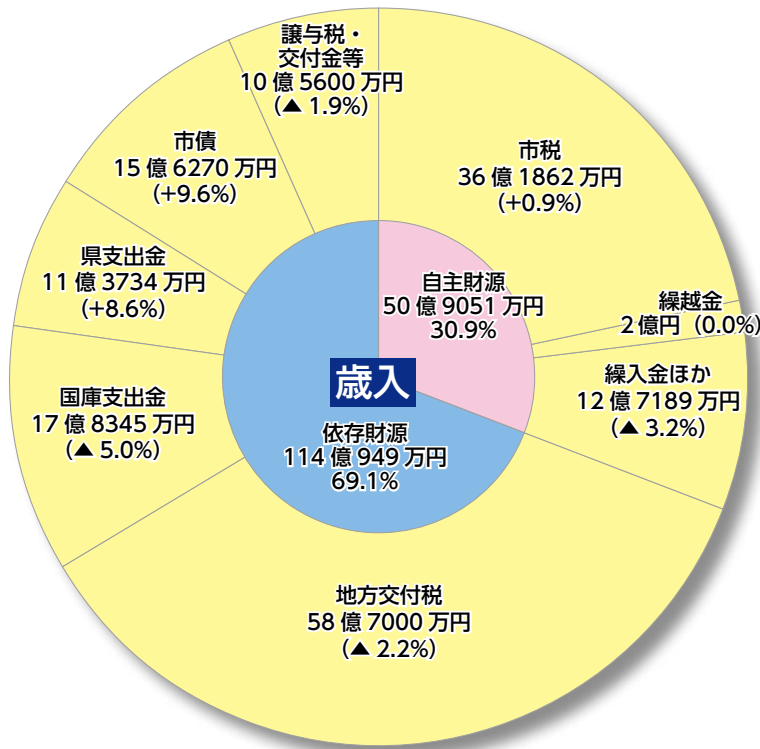


平成 29 年度 行方市 当初予算



※ () は、前年度比

平成 29 年度一般会計予算は

165 億円

歳入のうち、自主財源は 50 億 905 万 1 千円 (30.9%)、依存財源は 114 億 949 万 9 千円 (69.1%) となっています。自主財源のうち、市税は 36 億 186 万 2 千円を見込んでいます。依存財源のうち、地方交付税は、合併算定替の縮減 2 年目となることから、前年度から 1 億 3 千万円減の 58 億 7 千万円を計上しました。市債は、学校跡地の除却経費への起債増により、前年度から 1 億 5060 万円増の 15 億 6270 万円を計上しました。

●平成 29 年度特別会計

区分	予算額
特別会計合計	110 億 7590 万円
国民健康保険	61 億 4700 万円
介護保険	33 億 9390 万円
保険事業勘定	33 億 9100 万円
介護サービス事業勘定	290 万円
後期高齢者医療	3 億 1800 万円
農業集落排水事業	2 億 9400 万円
特定環境保全公共下水道事業	4 億 3900 万円
流域関連公共下水道事業	3 億 4700 万円
戸別浄化槽整備事業	1 億 3700 万円

●平成 29 年度公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	16 億 9730 万円
水道企業 (歳出額)	16 億 9730 万円

●語句の説明

【歳入】

自主財源	市が自主的に集められるお金
依存財源	国や県から交付されるお金や市債
市税	市に納める税金 (市民税、固定資産税など)
繰入金	基金などから一般会計に繰り入れるお金
地方交付税	全ての市町村が一定の行政サービスを行えるように国が交付するお金
国庫支出金	市が行う事業に対して国が交付するお金
県支出金	市が行う事業に対して県が交付するお金
市債	借入金のうち長期にわたり返済するもの
地方譲与税	国税として集め、全部または一部が市町村に譲与されるお金

【歳出】

性質別分類	経済的性質を基準とした分類。義務的経費・投資的経費・その他に分けられる
義務的経費	市の運営のために必ず支払わなければならないお金
投資的経費	施設や道路整備など、生活基盤を整えるために使うお金
扶助費	社会保障制度の一環として、現金や物品などを支給する費用
公債費	借入金の返済にかかる費用
物件費	消耗品や業務委託料など
繰出金	一般会計から特別会計などへ繰り出すお金

平成 29 年度行方市当初予算が、行方市議会平成 29 年第 1 回定例会で原案どおり可決されました。平成 29 年度の一般会計予算は、「総合戦略書」に掲げる 3 つの基本理念に基づき、その具体的な取り組みである 5 つの重点プロジェクトをさらに加速・推進することを目標としながら、老朽化が進む公共施設について、財政負担の軽減・平準化をするために策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の最適化への取り組みを進めることとして予算編成しました。一般会計・特別会計・企業会計を合わせた平成 29 年度の予算総額は、292 億 7320 万円となりました。

●総合戦略書に掲げる5つのプロジェクトに関する主な事業

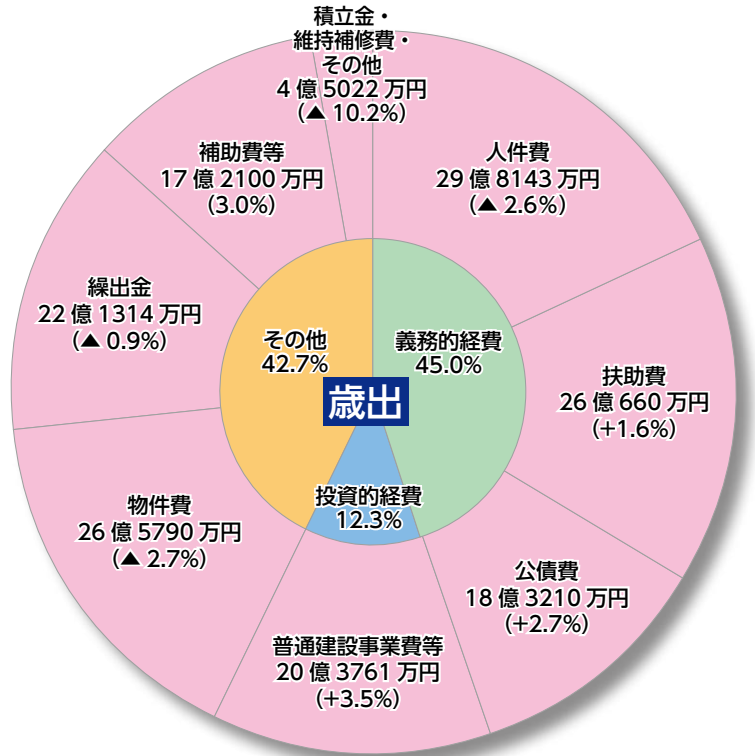
①働く場の拡大プロジェクト	
なめがた農産物販売促進事業	966万円
園芸農業振興事業 (鳥獣被害対策事業)	1013万円
6次産業化推進事業	406万円
都市交流事業	206万円
商工振興事業 (なめがたふれあいまつり事業)	1600万円

②健康で文化的なまちづくりプロジェクト	
特別支援教育支援事業	1809万円
社会体育振興事業	594万円

③住みやすい地域プロジェクト	
定住化促進事業	1901万円
新公共交通システム事業	4739万円
学校管理事務費 (スクールバス運行業務委託)	29047万円
住宅管理事業	1576万円
市民活動支援事業	203万円

④みんなで育むプロジェクト	
結婚対策支援事業	540万円
子育て世代包括支援センター事業	619万円
教育施設整備事業 (防犯カメラ設置事業)	1587万円
教育振興事業 (中学生海外交流事業)	759万円
歴史資料整理事業	310万円
茨城国体選手強化支援事業	254万円

⑤情報発信で日本一プロジェクト	
防災対応型エリア放送管理事業	1480万円
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	2639万円
地域情報通信基盤管理事業	2929万円
ふるさと応援寄附金募集事業	9806万円
広報広聴事業	903万円



■性質別分類による歳出額
※ () は、前年度比

歳出は、義務的経費のうち人件費は、職員数の減少に伴い、7711万円（前年度比▲2.6%）減の29億8143万円を計上しました。扶助費は、生活保護費等の増により、4050万円（+1.6%）増の26億660万円を計上しました。

公債費は、統合学校建設等により行つた起債の元金償還開始により、4873万円（前年度比+2.7%）増の18億3210万円を計上しました。

投資的経費のうち普通建設事業費は、学校跡地の除却事業実施により、7230万円（+3.5%）増の20億3760万円を計上しました。

補助費等は、農林関係補助金事業等の増により、5183万円（+3.0%）増の17億2100万円を計上しました。

【問い合わせ】 財政課（麻生庁舎） 20209917210811

教育費	公債費	土木費	総務費	民生費	市民1人当たりに使われるお金
各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など	市債の元金・利子の返済	市道の整備・補修や公共下水道の整備など	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報誌の発行など	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など	※平成29年2月28日現在人口（住民基本台帳）36,100人で算出合計
47,435円	50,751円	59,737円	71,213円	131,462円	457,064円
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	衛生費
諸支出金など	議会の運営など	商工業支援や観光施設管理など	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など	消防団や防災施設の整備など	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など
278円	4,388円	9,287円	23,685円	24,753円	34,075円